

仙台市議会だより

sendai city assembly

第167号
平成26年

第4回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp/
2015年(平成27年)2月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



日本フィギュアスケート発祥の地

青葉山公園内にある五色沼は、日本フィギュアスケート発祥の地とされています。今ではうっすら氷が張る程度ですが、少なくとも戦前までは冬になると厚い氷が張り、スケートを楽しむ人々で賑わっていたそうです。
写真左：紅葉が美しい五色沼（平成26年11月撮影）
写真上：五色沼でスケートをしている様子（大正13年1月撮影・歴史民俗資料館所蔵）

公共施設長寿命化推進基金条例を含む45件の議案等を可決

12/16	12/12	12/9 ～11	12/5・8	12/1
本会議	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・常任委員会委員長報告 ・討論 ・議案の採決 ・議案の採決 ・議案の採決 ・議案の採決	・議案の審査	・一般質問16人	・代表質疑6人	・人事案件 ・議案の提案理由説明
ほか				

平成26年第4回定例会
会期 12月1日～12月16日

会派別所属議員

平成26年12月16日現在

自由民主党・仙台	自由民主党復興仙台	日本共産党仙台市議団	公明党仙台市議団	市民フォーラム仙台	自由民主党
斎藤 範彦 加藤 和彦 菅原 健 菊地 崇良 鈴木 繁雄 伊藤 新治郎 赤間 次彦 佐藤 正昭 西澤 啓文 野村 啓文 田村 啓文 やしろ 美香	岡部 恒司 庄司 俊充 橋本 啓一 跡部 薫 佐々木 両道 渡辺 博 柿沼 敏万 高橋 次男 鈴木 勇治	大槻 正俊 石川 建治 相沢 和紀 小嶋 勇朗 ひぐち のりこ	菊地 昭一 嶋中 貴志 鈴木 康 鎌田 裕行 小野寺 利裕 小田島 久美子 佐藤 和子 佐々木 真由美	安孫子 雅浩 岡本 あき子 佐藤 わか子 小野寺 健 渡辺 公一 木村 勝好 日下 富士夫 加藤 けんいち 渡辺 敬信	大泉 鉄之助

年頭のごあいさつ

市民の皆さまに新春のごあいさつを申し上げます。
未曾有の被害をもたらした東日本大震災から来月で4年を迎えますが、復興計画最終年度となることは、本市にとってまさに正念場の年となります。
津波被災地域からの移転先宅地の造成や復興公営住宅の整備など、多くの復興事業が完了し、生活再建の確かな成果に結実するよう、市議会として全力を尽くしてまいります。また、かさ上げ道路や津波避難施設、海岸公園の再整備など来年度以降も継続する事業についても、確実に遂行されるようしっかりと見届けてまいります。
一方、3月には国連防災世界会議が開催され、12月には新たな交通機軸である地下鉄東西線

の開業が予定されるなど、ことは本市にとって大きな飛躍の年でもあります。
復興の先にある本市の未来が活気と希望に満ちたものとなるよう、市民の生活を守る身近な議会として決意を新たにするとともに、皆さまの信頼にお応えできるよう、議会の持つさまざまな権能を十分に発揮しながら、私たちの責務を果たしてまいります。
皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

仙台市議会
議長 西澤 啓文
副議長 日下 富士夫



主な議案の紹介

平成26年度補正予算

○一般会計（主な補正項目）

・計画的な改修の推進による公共施設の長寿命化を図るため、40億円の公共施設長寿命化推進基金の造成積立を行うもの
・上杉分庁舎の設計の変更等に伴い債務負担行為を設定するもの

○児童福祉施設条例の一部を改正する条例

錦ヶ丘児童館を設置するとともに、児童福祉法の改正に伴い所要の規定整備を行う等のもの

議員協議会

衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査における青葉区選挙管理委員会の対応について協議するため、1月8日に議員協議会が開かれました。8名の議員が当局に質問を行いました。

自由民主党 仙台

菅原 健 議員

問 地下鉄東西線開業に向けた今後の取り組み

東西線は本市百年の大計で、今後のまちづくりの根幹を成す。市民の関心、期待感も高くこの機運を高めるとなる取り組みを伺う。

答 テレビCMやポスター等により全市的な浸透を図るとともに、市民主体のさまざまな取り組みが展開されるよう進めていく。沿線のまちづくりについては、都市基

盤の整備、用途地域の見直し等による開発促進を行った。今後東西線沿線都市計画提案募集制度を活用しながら、商業、業務機能の集積、沿線居住を推し進め、新しい都市軸形成に向けた魅力あるまちづくりを進めてまいりたい。国連防災世界会議の準備状況と市民参加の促進

市民の積極的な参加を呼びかけた。その他の主な質疑項目
○復興事業の進捗と住環境整備を踏まえた仮設住宅供与終了の見直し
○利府町のヘリポート整備を断念した経緯と今後の整備方針
○公共施設の長寿命化と建て替え
○地元中小企業の意見を反映した中小企業活性化条例の策定を
○オーブン病院救急センター改築による機能強化と市立病院との連携



東西線車両基地に搬入された新車両

市民フォーラム 仙台

渡辺 敬信 議員

問 市内にヘリポート整備を

利府町菅谷地区へのヘリポート整備の断念に伴い、震災前に使用していた若林区荒浜も候補地に加え、市内に整備すべきと考え、市長の所見を伺う。

答 恒久的なヘリポートを早期に復旧させることは、市民の安全・安心を確保するうえで大変重要な課題であり、市内への整備の可能

性も含めて主体的に精査を進め、一日も早い整備に向けて的確に判断し、取り組んでまいりたい。経済復興には積極的な取組みを

その他の主な質疑項目
○消費税増税延期による本市の福祉施策への影響
○視覚障害者誘導ブロック整備状況をデータ化し、計画的に新規設置と維持修繕を図るべき
○川前グラウンドの整備中止に伴う代替グラウンドの整備を
○観光客のデータバンクの利用促進を図るため、変速付き自転車を導入し、利便性向上を



アメリカで開催された東北六市連携観光物産フェア

代表 表 質 疑

本 党 目 共 産 党

高見 のり子 議員

問 復興公営住宅の整備目標の引き上げを

一般抽選の一次募集は、1471戸に対し応募は2277世帯。圧倒的に戸数が足りない。希望する被災者が全員入居できるように整備戸数を増やす決断をすべき。

答 団地による応募の偏りや民間住宅による再建の検討などの不確定要素があるため、現時点での判断は難しい。年明けに実施予定

の第2回、第3回一般抽選の結果を見極めながら、対応の必要性について判断したい。また、落選された方には、今後も個別相談等により丁寧に対応していく。
市民、被災者のための燃料費補助などの補正予算を組むべき

下がり続けている。以上のことから燃料費補助は考えていない。その他の主な質疑項目
○バス路線再編は、市民の声に添えてさらなる見直しを
○介護保険料の引き上げはやめて国庫負担の拡大を求めたい
○造成宅地滑動崩落緊急対策工事に係る分担金額分は軽減すべき
○米価暴落対策として独自支援を
○中小企業支援の大幅な予算増を



燃料費補助で市民にあたたかい市政を

常任委員会 審議の概要

平成26年12月12日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣に記載しています。また、各議案名は4面の会派別議案賛否一覧表をご覧ください。○は付託議案に対する質疑項目、「」はその他の報告事項

総務財政委員会

付託された13議案のうち、第145・148・149・158・162・166・168・170・183号議案および第148号議案は賛成多数で、その他11議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。○造成宅地滑動崩落緊急対策工事等の契約金額の増額理由について

市民教育委員会

付託された7議案のうち、第174号議案、第182号議案および第186号議案は賛成多数で、その他4議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○図書館の指定管理導入について
○指定管理者の公募と選定理由

健康福祉委員会

付託された9議案は全く全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
・障害福祉計画中間案について
・(仮称)すこやか子育てプラン2015中間案について
・(仮称)ひとり親家庭等安心生活プラン中間案について

経済環境委員会

付託された第167号議案は賛成多数で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

防潮堤の工法変更に関し国施行部分と強度等の整合性はとれるか。
国の工事同様、基準等を満たしており整合性は図られている。

都市整備建設委員会

付託された13議案のうち、第180号議案は賛成多数で、その他12議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。付託された諸議案は、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定しました。
○復興公営住宅の募集等について

自由民主党 復興 仙台

渡辺 博 議員

問 本市施行の区画整理事業完了に向けた取り組みと教訓

仙台駅東第一地区、荒井地区および富沢駅周辺地区の事業完了を目前にし、清算事業は権利者の理解のうえで取り進むべき。また、得られた教訓を今後のまちづくりにどう生かしていくのか。

答 権利者の方々には大変なご苦労をおかけしてきた。清算金に關しては権利者の状況に柔軟に対応



工事完了目前の仙台駅東第二土地区画整理事業

運営維持には市民の理解を得ることが極めて重要であり、今後も公共交通機関の利用促進等について市民との話し合いの場を設けることは有効であると思いがいかがか。
答 市民説明会は実際の利用状況などを直接聞くことにより路線の設定などに生かすことができ、有意義なものであった。今後も市民に大きな影響を与える路線変更等には必要に応じてご意見を頂くなど丁寧に対応していきたい。
その他の主な質疑項目
○公共施設改修は利用者の理解を
○職員の網羅正と市民サービス向上の徹底した取り組みを
○消防団員の安全確保と定数充足
○ヘリポート建設はこれまでの検討を生かし主体的な取り組みを
○新たな大都市制度実現には市民の理解を得ながら取り組むべき

公明党

菊地 昭一 議員

問 被災者に配慮した予算編成を

「被災者に寄り添い、最後のお一人が人間の復興を成し遂げるまで」との思いが大切。復興の最終年度である平成27年度の予算編成における市長の所見を伺う。

答 被災された皆さまの住まいと生活の一日も早い再建、また安全で安心なふるさとを再生を願い、復興事業に全力で取り組んできた。

来年度の予算編成に当たっても震災からの再生と復興の実現を大きな柱と考えており、引き続き市民の皆さまとともに本市の復興に力を尽くしてまいりたい。

整備を進めていく。
その他の主な質疑項目
○コミュニティ形成に不可欠な市民利用施設を七郷地区へ整備せよ
○荒井駅周辺を復興の象徴と位置づけたまちづくりの推進を
○原発事故の風評被害払拭のため福島県産品の販売拡大を
○荒浜地区へヘリポート再整備を
○防災集団移転事業により住宅を再建する方へきめ細かく対応を



復興が進む防災集団移転先(若林区石場地区)

社 民 党

ひぐち のりこ 議員

問 中小企業活性化条例に震災経験等の反映を

(仮称)中小企業活性化条例には、震災の教訓や男女共同参画推進条例の基本理念を活かすべきである。また、「仕事と生活の調和」というすこやか子育てプランにも掲げられている観点との関連も併せて所見を伺う。

答 震災の経験を通じ、中小企業と地域の結びつきは今後の人口

減少社会における持続的な地域社会づくりにとって大変重要と認識し、条例では中小企業と地域の連携を重点に掲げた。また、女性や青年をはじめとする人材育成等の取り組みを関連条例やすこやか子育てプランと連携して推進しながら中小企業の活性化に取り組む。
南吉成学校給食センター整備にあたり周到な計画と準備を

て諸課題を早期に整理し、早い段階から学校と情報を共有し円滑な移行に向けた検討・準備を進める。
その他の主な質疑項目
○中小企業活性化のための支援施策のさらなる周知と今後の展望
○安倍政権が掲げる「女性の活躍推進」に対する市長の見解
○指定管理事業者への改正パートタイム労働法の周知啓発の徹底
○地方創生関連2法に対する所見



高砂学校給食センターでのアレルギー対応食の配食の様子

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

- バリック・フォーラム(注1) (2面2段)
国連防災世界会議の開催意義である災害に強い国、コミュニティづくりを寄与するため、政府、地方自治体、大学、地域団体等による防災や減災、復興に関する取り組みを一般公開し発信するもの。会議期間中さまざまなシンポジウムやセミナー、展示等が行われる。
シックススクール(注2) (4面1段)
学校施設に起因するホルムアルデヒド、トルエン等の化学物質に汚染された室内空気により目の刺激症状や頭痛などの体調不良を起こす健康被害に加え、体質等により極微量な化学物質に過敏に反応し、頭痛やめまい等のさまざまな症状を引き起こす。
●地域包括ケアシステム(注3) (4面2段、4面3段)
地域住民に対し、住まい、医療介護、介護予防、生活支援を地域住民のニーズに応じて関係者が連携、協力しながら一体的に提供する体制のこと。重要な介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるようにすることが目的。
●生物多様性地域戦略(注4) (4面3段)
地域で起こっている生態系に対する危機を回避し持続的な利用を可能にするための基本的な計画。地方自治体は、生物多様性基本法によりこの戦略を定めるよう努めることとされている。
- 原費負担教職員(注5) (4面4段)
市町村立小・中学校等の教職員で、その給与について都道府県が負担している者のこと。給与と職員の水準を確保し、教育水準の維持向上を図ることが目的。
●共生型福祉施設(注6) (4面5段)
高齢者、障害児者および子供がそれぞれの制度の違いによらず、通所や泊まり、子育て支援等必要とするサービスを利用できる福祉施設。福祉、コミュニティなど各種の機能を集約するため、多様性を身近な地域で、包括的に提供することができる。

一般質問

自由民主党・仙台

やしろ 美香 議員

問 女性の活躍推進には地域の実情を考慮した支援が必要だ。今後の取り組みを伺う。

答 次期男女共同参画せんだいプランに市民調査の結果を盛り込み、女性がやりがいを持ち、地域や職場で活躍できる環境をつくることにも、潜在的な保育需要等に対応した保育整備を進めていく。

問 円安効果と農林業変革・振興。最良の教科書採択に向けた本市の選定手順と資料活用

田村 稔 議員

問 少子化の要因を捉え直し、適切な支援策を講じ、出生率向上に寄与せよ。

答 若者の経済的自立に向けた支援、妊娠・出産等に関する情報提供の充実など総合的な対策が必要と認識している。本市固有の課題を踏まえた取り組みにより、幅広い対象に対する、子どもを生み育てやすい環境の整備に努めたい。

問 応急仮設住宅の供与終了時期の見直しと生活再建支援

岡本 あき子 議員

問 指定管理者制度に第三者による労働条件審査の導入を。外部委託は難しいが、労働実態の詳細な把握を行うなど施設運営の適正化に努めたい。

答 市議会と県議会の議員選挙期日の再統一がかなわず、約8千万円の経費がかさみ復興に充てられず遺憾である。自閉症・発達障がい児への理解と特別支援教育指導補助員・指導支援員の拡充を

シックススクールへの対応強化

安孫子 雅浩 議員

問 中小企業活性化条例制定に向けた我が会派の独自の調査結果と施策の実効性確保

答 多くの自治体が消滅する可能性がある東北と本市の使命。スポーツコミッションせんだいの設立と今後の展望。観光と国際交流の両協会の統合と海外誘客の戦略。

問 町内会等実態調査を分析し区役所から活動連携の提示を

木村 勝好 議員

問 東西線開業に向け徹底した営業活動を進め、乗客の確保を図るべきではないか。

答 沿線住民や学校、事業所等への利用の働きかけは重要である。さまざまな手法で営業活動に取り組みたい。

問 バス路線再編に市民の意見を反映すべく努力を尽くせ

自由民主党復興仙台

問 新医学部への積極的支援を

答 市が買い上げた移転促進区域の土地の有効活用を進めよ

問 市立病院跡地に文教施設を

跡部 薫 議員

問 平成27年4月施行の介護保険制度改革への対応を伺う。

答 急速な高齢化の進展に伴い地域包括ケアシステムの構築が求められており、中長期的視野に立ち施策を推進する。

公明党

問 定期的な観点から市街化の状況やまちづくりの機運等を注視し必要な対応を判断していく。

答 トンボ減少の原因把握を。生物多様性地域戦略の策定。国連防災世界会議の宣言等に「仙台」の名称を付し、積極的にPRすべき。

問 小田島 久美子 議員

問 振り込め詐欺の未然防止対策の強化について伺う。

答 県警、防犯協会と連携し録音機能付き装置の貸し出しや振り込め詐欺撃退シールの配布等により被害防止に努める。

問 女性の活躍推進で地域活力を

答 地域包括ケアシステム構築に向けたボランティア育成促進

問 災害時の確実な対応に備え専門性を重視した職員配置を

日本共産党

問 窓口のワンストップサービスに係る市民アンケート実施

答 高すぎる学費の値下げと奨学金の拡充は学都仙台の課題である。市独自で給付型の奨学金制度を創設すべきだ。

庄司 あかり 議員

問 国に必要な施策の実施を働きかけるとともに、まずは国や県、民間におけるさまざまな制度の案内に努める。

答 子どもの貧困対策法の精神を生かし実効性ある対策を

社民党

問 震災復興基金の使途に住民組織への補助を加え、避難施設となり得る集会所への施設補助拡大等を検討すべき。

答 コミュニティ活動の要である地区集会所の補助制度のあり方について検討を進めてまいりたい。

問 県費負担教職員に係る権限

相沢 和紀 議員

問 移譲に伴う財源等の諸問題

答 農地法、農振法に関わる権限移譲の課題と対応

問 住宅再建支援制度の周知策

答 郊外団地居住者の高齢化により地域の衰退が懸念される。インフラ確保等の諸問

石川 建治 議員

問 題への認識と今後の方針を伺う。

答 地域特性に応じた総合的な対応の必要と、地域主体の取り組みの重要性を踏まえ、持続可能なまちづくりに向けて全庁挙げて取り組みたい。

及川 英樹 議員

問 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護の機能不全を防ぐべき

答 高年齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護の機能不全を防ぐべき

みんなの仙台

問 高年齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護の機能不全を防ぐべき

答 高年齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護の機能不全を防ぐべき

問 高年齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護の機能不全を防ぐべき

早坂 あつし 議員

問 悪質な客引き等に対する

答 これまでの対応と条例化を含む今後の対応について伺う。

問 国分町を安全安心街づくり活動重点地区に指定し対策を講じており、今後も県警や地域と協働し対応を進めたい。

答 学校給食で望ましい食生活を定着させるため、献立や牛乳の取り入れ方の工夫を

小野寺 淳一 議員

問 県内企業の障害者雇用

答 率を全国最低である。社会全体の問題と捉えて雇用制度を周知すべきだが、認識を伺う。

大泉 鉄之助 議員

問 復興後の地域経済を衰退させたくない。復興計画最終年度は積極的な雇用拡大施策が肝要だが、所見を伺う。

答 東北の中核都市として国内外の投資を呼び込み、魅力ある雇用創出に全力で取り組む。

自由民主党

問 子供の福祉のため、離婚後の養育費の相談や面会交流支援に率先して取り組むべき。

答 今後も各区家庭健康課等の窓口で丁寧な説明し制度周知に努める。

問 子供の福祉のため、離婚後の養育費の相談や面会交流支援に率先して取り組むべき。

平定 27年第1回定例会は、2月4日(水)開会の予定です。

問 子供の福祉のため、離婚後の養育費の相談や面会交流支援に率先して取り組むべき。

答 今後も各区家庭健康課等の窓口で丁寧な説明し制度周知に努める。

問 子供の福祉のため、離婚後の養育費の相談や面会交流支援に率先して取り組むべき。

答 今後も各区家庭健康課等の窓口で丁寧な説明し制度周知に努める。

自由民主党

問 子供の福祉のため、離婚後の養育費の相談や面会交流支援に率先して取り組むべき。

答 今後も各区家庭健康課等の窓口で丁寧な説明し制度周知に努める。

自由民主党

問 子供の福祉のため、離婚後の養育費の相談や面会交流支援に率先して取り組むべき。

答 今後も各区家庭健康課等の窓口で丁寧な説明し制度周知に努める。

会派別議案等賛否一覧表

議案等	会派名										採決結果	
	自由民主党	みんなの仙台	社民党仙台市議団	日本共産党仙台市議団	公明党仙台市議団	自由民主党復興仙台	市民フォーラム仙台	自由民主党・仙台	()内は所属議員数			
補正予算案												
一般会計(第3号)[145]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険事業特別会計(第1号)[146]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
自動車運送事業会計(第2号)[147]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例制定案												
公共施設長寿命化推進基金条例[148]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案												
職員の給与に関する条例等[149]、コミュニティ・センター条例[150]、児童福祉施設条例[151]、障害児通園施設条例[152]、仙塩広域都市計画事業仙台市荒井土地区画整理事業施行規程等[153]、市営住宅条例[154]、手数料条例[155]、建築審査会条例[156]、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[157]、消防団員等公務災害補償条例[158]、市民センター条例[159]、病院事業使用料及び手数料条例[160]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案												
工事請負契約の締結に関する件[161~166]、工事請負契約の締結に関する件の一部変更に関する件[168~170]、財産の取得に関する件[171~172]、指定管理者の指定に関する件[173~175~179~181]、当せん金付証券の発売限度額に関する件[183]、県道の路線の認定に係る意見に関する件[184]、市道路線の認定及び廃止に関する件[185]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定に関する件[174]	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
工事請負契約の締結に関する件の一部変更に関する件[167]、指定管理者の指定に関する件[180~182]、特定事業契約の締結に関する件[186]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
監査委員の選任に関する件[187]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する件[188]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ないものと決定
請願議員提案等												
第2号請願 仙台市の中国からのジャイアントパンダ誘致に関する件	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対